

衆議院内閣委員会ニュース

平成 22.8.3 第 175 回国会第 1 号

8月3日(火)、第1回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

内閣の重要政策に関する事項

栄典及び公式制度に関する事項

男女共同参画社会の形成の促進に関する事項

国民生活の安定及び向上に関する事項

警察に関する事項

- ## 2 仙谷国務大臣(内閣官房長官)、荒井国務大臣(国家戦略担当、経済財政政策担当、消費者及び食品安全担当)、玄葉国務大臣(公務員制度改革担当、「新しい公共」担当、少子化対策担当、男女共同参画担当)及び蓮舫国務大臣(行政刷新担当)からそれぞれ所信的発言を含む就任の挨拶が行われました。

- ## 3 古川内閣官房副長官、福山内閣官房副長官及び平岡内閣府副大臣からそれぞれ就任の挨拶が行われました。

4 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件及び国民生活の安定及び向上に関する件

- ・仙谷国務大臣(内閣官房長官)、荒井国務大臣(国家戦略担当、経済財政政策担当、消費者及び食品安全担当)、玄葉国務大臣(公務員制度改革担当、「新しい公共」担当、少子化対策担当、男女共同参画担当)、蓮舫国務大臣(行政刷新担当)及び平岡内閣府副大臣に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

大 泉 ひろ子君(民主)

- ・国家戦略室について様々な報道がなされているが、今後の政府における機能について伺いたい。国家戦略室は今後政治主導をリードする組織になるのか。
- ・新成長戦略においてグリーンイノベーションやライファイノベーションの推進がうたわれており、それらを推進するために総合科学技術会議の「科学・技術・イノベーション戦略本部(仮称)」への改組を検討しているが、改組の時期及び内容について伺いたい。
- ・新成長戦略において「総合特区制度」をどう役立てるかについて伺いたい。

平 井 たくや君(自民)

- ・公務員制度改革に関して、玄葉大臣が「みんなの党と方向性は一致している。」と発言したと報道される。前国会に提出した野党案はみんなの党と自民党の共同提案であり、両党の方向性は一致している。そこで、次の3点について、方向性が一致しているのか確認したい。

人件費削減のため給与制度の抜本改革

天下りについての刑事罰の導入

国家公務員制度改革基本法どりの内閣人事局の設置

- ・国家公務員法改正案について、秋の臨時国会に提出するのか。それとも、野党と協議しながら来年の通常国会での提出を目指すのか。

井 上 信 治君(自民)

- ・国家戦略室の役割について、菅内閣総理大臣が表明した「首相直属の助言機関」と、民主党マニフェスト等で示されていた「国家ビジョンや予算の骨格の策定機関」とは、違いがあるのか。実際に国家戦略室において、予算の骨格の策定は行うのか。
- ・政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案の扱いはどのようになるのか。また、同法案の一部修正の可能性が報道されているが、どのようなことを念頭においた発言なのか、仙谷国務大臣に伺いたい。

長 島 忠 美君（自民）

- ・事業仕分けは中長期的視点で行う必要があり、また他党の議員も評価人に加えるなど、幅広い人材を活用する必要があると考えるが、蓮舫国務大臣の見解を伺いたい。
- ・昨年の総選挙の民主党マニフェストは「財源なきばらまき」であり、まず同マニフェストを仕分けし、見直す必要があるのではないか。同マニフェストについての蓮舫国務大臣の見解を伺いたい。

高 木 美智代君（公明）

- ・ねじれ国会における国会対応等の内閣の方針を伺いたい。
- ・政治主導の象徴である国家戦略室の役割を縮小する理由を伺いたい。戦略室の役割縮小は荒井国家戦略担当大臣の事務所費問題などによる頼りなさが原因ではないか、荒井大臣の見解を伺いたい。
- ・今後、国家戦略はどこが主体となって策定するのか。新成長戦略のフォローアップなどはどこが行うのか。
- ・国家戦略室の機能を縮小することに伴い、政治主導確立法案を撤回し、再提出すべきではないか。

浅 尾 慶一郎君（みんな）

- ・国及び地方公務員の平均人件費（年額）は、他の産業と比べて高いか、低いかにして仙谷官房長官及び玄葉国務大臣の考えを伺いたい。
- ・（公務員の退職金算定のために）民間の退職金を調査するときに、退職一時金に加え企業年金を含めて調査している。調査対象を退職一時金だけにすべきであると考えますが、玄葉国務大臣の考えを伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・TBSの報道番組で、鈴木宗男元内閣官房副長官が、沖縄県知事選挙において、内閣官房報償費（機密費）が使われたと証言しているが、機密費を選挙に使うことは違法ではないか。また、この件について調査するつもりはないのか仙谷官房長官の考えを伺いたい。
- ・機密費に関する記録の保存期間は5年であるが、これを無期限にすべきであると考えますが、仙谷官房長官の考えを伺いたい。